

## 即時発表向け

### テクノロジー・金融部門の産業破壊が、中国に忍び寄る喫煙関連死の危機を回避する鍵となる可能性

産業の変革から学ぶ重要な教訓がいかに地域のタバコ産業に好ましい変化を生み出し、より良い公衆衛生につながるかを、著名パネリストが強調

中国、香港(2018年10月11日)– 現在、香港と中国本土の産業は、商慣習における劇的な変化を経験しています。これらの変化は、地域最大の経済的かつ社会的な脅威のひとつである喫煙関連死を削減するための重要な教訓となる可能性があります。これは、本日 Economist Corporate Network が主催した「Learning from Disruption」(破壊から学ぶ)フォーラムにおいて討議された主な洞察のひとつでした。

喫煙関連死は、地域人口の高齢化に伴って、今後数十年の間に急増することが見込まれています。タバコ消費、ポリシー、および商慣行が可燃性タバコの代替品を受け入れるよう迅速に進化することが不可欠です。このフォーラムは、エネルギー、金融、およびテクノロジーを含む様々な部門における産業の変革が、いかに香港および中国本土におけるタバコ市場の変化を迅速化するための重要な教訓を与え得るかについて検討しました。

Foundation for a Smoke-Free World 会長のデレク・ヤックは、「新しい、真に破壊的な技術のおかげで、ほんの数年前は想像さえもできなかったことが現在起こっています」と話しました。「すべての社会部門に変化が起こっており、タバコ産業も例外ではありません。消費者がより健康的なライフスタイルを求めるにあたって、レガシー産業は、その経営と製品に対するよりクリーンな代案に重点を置くビジネスモデルに移行しています。」

このフォーラムの一環として、Foundation for a Smoke-Free Worldは2部のホワイトペーパーを発行しました。「[Business Transformation: An Analysis of Case Studies Relevant to Achieving a Smoke-Free World](#)」(ビジネス変革: たばこの煙のない世界の実現に関連するケーススタディの分析)と「[Global Trends in Nicotine](#)」(ニコチンにおけるグローバルトレンド)です。これらのホワイトペーパーは、グローバル産業における変化が、どのようにタバコ産業破壊に重要な洞察を提供できるかについて検討し、世界最大のニコチン提供企業に対する評価を行います。この研究は、世界全体におけるより良いハームリダクションと禁煙支援活動を迅速化し、発展させるための当財団の広範な取り組みの一環です。このフォーラムは、タバコ産業の破壊に関連するピックについて話し合うことを財団が計画している、一連のグローバルシンポジウムの第一回目です。



今日、世界には 11 億人の喫煙者が存在し、中国には 3 億 1,500 万人の喫煙者がいます。喫煙率は世界的に減少しつつありますが、タバコの使用は一部の低所得および中所得国、特に社会的弱者の間で増加しています。Foundation for a Smoke-Free World の目的は、この世代中の喫煙を全廃することにより世界の健康状態を改善することです。その目的を達成するために、当財団は、人々が禁煙する、または、可燃性タバコと比べて有害性が少ない製品に切り替えることを援助するソリューションについて、研究者および公衆環境衛生擁護者を含む様々な利害関係者と協力しています。さらに、財団の農業改革への取組みは、タバコ葉の需要が大幅に減る時代に先駆けて、タバコに依存する経済を多角化し、代替となる生活作物に移行するよう小規模タバコ農家を支援することを目指しています。

Economist Corporate Network ディレクターのロバート・ケップ氏はこのように話しています。「中国はとりわけ、これらの産業変革の多くにおける先駆者として傑出しています。このような根本的な変革の犠牲者になるのではなく、その恩恵を受けるには、破壊から教訓を学ぶことが必要です。投資家と企業幹部が得る報酬以外に、社会の人々も利益を得られるようにするにはどうすればよいのでしょうか？ 言い換えれば、産業破壊からの教訓を、生活の質の向上にどのように適用できるかということです。これらは、私たちが著名パネリストと共に答えを見いだそうとした質問の一部です。」

ヤック会長は、「私たちの目標は、この世代にたばこの煙のない世界を実現するために、世界のタバコ産業とニコチンエコシステムに対する変革可能性に関する話し合いを促進することです」と語っています。「利害関係者の全員に、必然的な成果、つまり可燃性タバコの廃絶と、産業変革の導入を取り巻くこの会話に参加していただきたいと思います。アジアそして他の地域のタバコ企業には、可燃性タバコがない世界につながるビジネスモデルを受け入れる機会があるのです。」

###



## Foundation for a Smoke-Free World, Inc.について

Foundation for a Smoke-Free World は、この世代中に喫煙を全廃することにより世界の健康状態を改善することを目標に掲げる、独立非営利機関です。同基金は、健康、科学および技術、農業変革への取組み、業界の変革という、3つの支柱を通して目標を支援します。同基金の健康、科学および技術における活動は、継続的なたばこ管理への取組みを補完するもので、喫煙者数の多い国に注力します。そこでは禁煙および害の少ない製品への切り替えを促進するために、喫煙者にフォーカスした課題に対応します。農業変革への取組みはたばこ依存型経済の多様化を図ることを目指し、同基金の業界変革への取組みは世界中のたばこ業界およびニコチンのエコシステム内での変化を実現することにフォーカスするものです。

同基金は Philip Morris International (PMI) から、2018 年から向こう 12 年間にわたり、年間 8,000 万ドルの [資金拠出誓約](#) を得ています。同基金の [規約](#) および「[誓約契約](#)」に基づき、通常 PMI およびたばこ業界は、同基金がその基金をいかに使い、活動をいかにフォーカスするかに関していかなるコントロール力もしくは影響力も持たないことになっています。同基金が誓約された年間の基金を受領することは、誓約者のいかなる製品を是認することをも意味しません。

同基金に関する詳細情報は、[www.smokefreeworld.org](http://www.smokefreeworld.org) をご参照ください。

## Economist Corporate Network について

Economist Corporate Network (ECN) は、市場および地域全体における経済とビジネストレンドに対する洞察を求める上級管理者とビジネス界のインフルエンサーのための Economist Group のアドバイザーサービスです。独立した、示唆に富む ECN は、成功に欠かせない情報、洞察、および交流をクライアントに提供します。ECN は、地域的かつグローバルなビジネス上の課題についての奥深い知識と理解を共有する専門家によって先導されており、アジア太平洋、中東、およびアフリカに拠点を置くビジネスグループを所有しています。高レベルの研究、インタラクティブなミーティングとブリーフィングの目的に沿った組み合わせを通じて、現行状況と予想状況の双方に関する国別の分析、ならびに地域、グローバル、および産業に焦点を当てた分析をお届けします。

## メディア担当

Terence Nip

電話: (852) 2884-8517 / 9166-5346

E メール: [terence.nip@pulsecom.com.hk](mailto:terence.nip@pulsecom.com.hk)

Jonathan Cheung

電話: (852) 2884-8204 / 6042-9138

E メール:

[jonathan.cheung@pulsecom.com.hk](mailto:jonathan.cheung@pulsecom.com.hk)